

地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって、東北・関東地域では多くの自治体が甚大な被害を受けた。今後は、自治体を中心となった復興が求められる。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。平成 23 年度予算では地方交付税について総額 17.5 兆円を確保しており、来年度予算においても震災対策費を確保しつつ、本年度と同規模の地方財政計画・地方交付税などの予算措置が必要である。

よって、政府におかれては、平成 24 年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、次の事項の実現を強く求める。

記

- 1．被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講じること。
- 2．医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成 23 年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
- 3．地方財政の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分 5：5 を実現する財源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、所得税の累進度の強化、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 23 年 6 月 28 日

広島県庄原市議会